SURE 静岡大学学術リポジトリ
Shizuoka University REpository

修士課程の英語プログラムに在籍する留学生を対象とした進路希望調査と支援体制構築の取組

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2018-03-27 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: ライアン, 優子 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00024869

修士課程の英語プログラムに在籍する留学生を対象とした進路希望調査と支援体制構築の取組

ライアン　優子

【要　旨】

修士課程の英語プログラムに在籍する留学生を対象とした進路希望調査と支援体制構築の取組に関する実践報告である。調査回答者の卒業後の主な進路希望は「博士課程への進学」と「日本での就職」であった。専攻別には、農学、理学専攻の留学生に博士進学希望者が多いのに対し、情報学、工学専攻の留学生には就職希望者が多かった。大多数の回答者の日本語能力は初中級で、授業履修、研究活動、大学生活を英語ですごし、日本語をあまり必要としない環境にいることがわかった。中でも博士進学希望者の日本語力が低い傾向で、学内で提供されている日本語科目の履修をしない割合が高かった。回答者は、就職に関する情報の不足を感じており就職支援を望んでいる。これらの調査結果をふまえた学内の支援体制構築の取組をまとめ、今後の課題について考察をする。

【キーワード】留学生　キャリア支援　英語プログラム　日本語学習支援

1．調査の背景と目的

本稿は、静岡大学総合科学技術研究科の英語による授業のみで修了が可能（以下、英語プログラムという）な修士課程に在籍する留学生を対象とした進路希望調査と支援体制構築の取組に関する実践報告である。

静岡大学の総合科学技術研究科は、2015年（平成27年）10月に、アジアブリッジプログラムの修士課程として英語プログラムを開講した。アジアブリッジプログラムは、国際展開を進める静岡県内企業にニーズの高い東南アジア、南アジアの国々から留学生を受け入れ、静岡とアジア諸国の架け橋となる人材を育成することを目的としている。アジアブリッジプログラムは学士課程と修士課程に開講され、修士課程のアジアブリッジプログラムは英語プログラムとすることで、大学院の教育と研究の国際化を図るとともに、日本語による教育課程では受け入れが難しい非漢字圏の国々からの留学生の受け入れ促進を図っている。

修士課程英語プログラムの学生への就職・進路支援方法の検討材料の収集を目的に、進路希望、及び進路・就職支援ニーズに関する調査を実施した。主に下記の点を明らかにすることを念頭において調査質問を設定した。

⑴　日本語力・日本語学習の状況・日本語の使用頻度
⑵　就職・進路希望地、職種等
⑶　日本語力・専攻別の就職希望、進学希望
⑷　インターンシップの参加状況、就職支援ニーズ

「⑴ 日本語力・日本語学習の状況・日本語の使用頻度」を調査質問にした理由は主に2点である。まず、静岡大学では、アジアブリッジプログラムが初めての複数の専攻を横断した修士課程の英語プログラムで、履修留学生の日本における就職、キャリア発展に関る日本語力について不明な点が多かったためである。静岡大学の博士課程（創造科学技術大学院）の英語プログラムの学生に関しては、既に袴田（2016）の研究結果より、在学中に継続して日本語学習をする割合が低く、日本語力の伸びが限定的であるという課題が明らかになっている。また、「なぜ日本の大学で学んでいるのに留学生の日本語が伸びないか」は、大学内外において理解を得るのが難しい課題である。この課題に関する示唆を得るために、日本語学習への取り組み方、普段の生活における日本語の使用状況等を聞く質問を設けた。

「⑵ 就職・進路希望地、職種等」を調査質問にした理由は、卒業後に国内外のどこで就職・進学を希望するかによって支援ニーズが異なるため、また県内就職、居住希望を把握することで、県内の企業、自治体との連携を検討するためである。「⑶ 日本語力・専攻と就職・進学希望」を調査質問にした理由は、「日本語力が低い留学生は日本での就職が難しいため就職を希望しない」、「英語プログラムの修士留学生のほとんどは博士進学を希望しているため就職支援の必要がない」という意見があったためである。また、彼らが実際に就職支援を必要としても、英語が障壁となり支援提供部署、機関が限られる。ニーズが明確に示せなければ、就職支援体制を構築は容易ではなかった。「⑷ インターンシップの参加状況、就職支援ニーズ」を調査質問にした理由は、留学生の就職につながる活動と状況を把握し、必要とされている就職支援の内容を理解するためである。

2．調査方法

調査方法の概要は以下である。

- ◆ 調査形式：オンラインアンケート（記名）
- ◆ 使用言語：英語、日本語（併記）
- ◆ 調査回数：2回
- ◆ 調査対象：静岡大学総合科学技術研究科・修士課程・英語プログラムに2015年10月に入学し在籍中の外国人留学生（アジアブリッジプログラム1期生）
- ◆ 調査時期：
  （1回目）2016年（平成27年度）1月～2月：調査対象者の入学後4か月後
  （2回目）2016年（平成28年度）11月：対象者の入学後1年1～2か月後
- ◆ 有効回答者数：（1回目）46人（対象の96%）（2回目）48人（対象の100%）
- ◆ 調査協力への承諾：アンケートへの記入時に調査対象学生に、調査の目的、結果の公表先、公表方法を明示し、承諾を得た。
- ◆ 調査の実施状況：1回目の調査結果を受けて学内で就職支援の検討がされることになり、調査再実施の依頼があったため2回目の調査を行った。
- ◆ 調査項目：1回目の調査は、進路希望関連の質問に加えて、留学先選び、入学後の生活に関する質問を含んだ。2回目の調査項目の検討にあたり、就職支援

課のアドバイスを受け、日本語及び英語の語学力を詳細に聞く質問等を取り入れた。(本稿では結果の一部のみ掲載)

回答学生（第2回調査）

図1　男女比

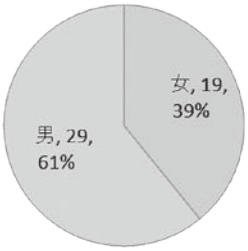


図2　専攻

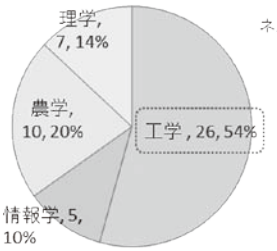
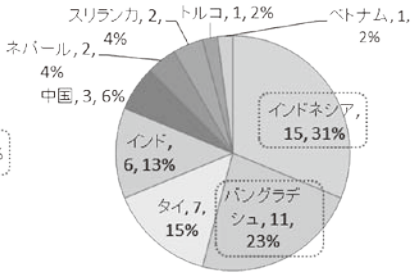


図3　国籍



3．調査結果と考察

以下の4点について結果を提示し、考察をする。

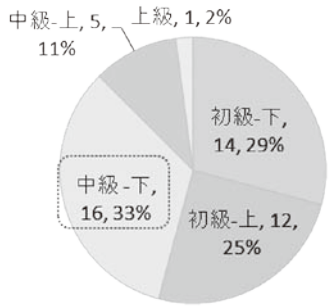
⑴　日本語力・日本語学習の状況・日本語の使用頻度
⑵　就職・進路希望地、職種等
⑶　日本語力・専攻と就職希望、進学希望
⑷　インターンシップの参加状況、就職支援ニーズ

本稿では主に第2回の調査結果を提示する。第1回調査のデータを提示する場合にはそれを明示する。

⑴　日本語力・日本語学習の状況・日本語の使用頻度

［日本語力］

図4　日本語能力の自己評価



資料1
○日本語能力検定（JLPT）
15人取得／48人中　（31%）
1級：1人、2級：1人、3級：4人、4級：5人、5級、4人

日本語能力に関して、自己評価でレベルを示してもらうとともに、日本語能力資格の有無を尋ねた。回答者の98%は日本語の初中級で、フォーマルな場面において日本語文書の読み書きが困難なレベルである。日本語能力検定JLPTの上級資格保持者は、入学前に既に上級レベルに達していたものであった。

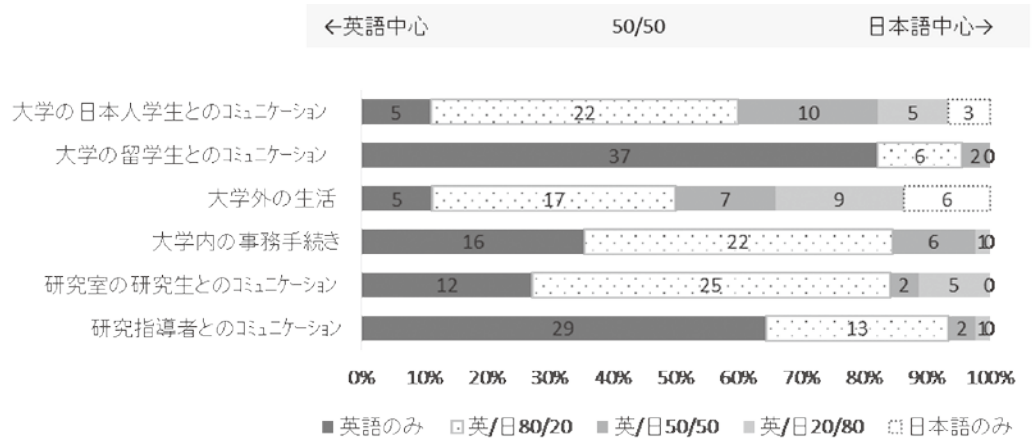
[日本語学習の状況]

資料2
○日本語の授業を履修しましたか。
はい　75%　（36人）、　いいえ　25%（12人）

資料2にあるように、回答者の7割以上が大学の旧国際交流センター（現国際連携推進機構）が開講した日本語の科目を履修したと答えた。本調査では、回答者に履修をした日本語科目の単位を取得したかをたずねていないが、該当する日本語科目を担当する教員から、修士課程英語プログラムの学生が、最後まで授業に出席し、課題をこなし、試験を受けて単位を取得する割合が少ないことが指摘されている。

図5に、日常の各場面でのコミュニケーション言語に関する調査結果を示している。このデータから、修士課程英語プログラムの留学生の多くは日本語を中心としたコミュニケーションを求められるのは大学外のみで、日々の生活において日本語をさほど必要としない環境にいることが明らかになった。典型的な一日においてキャンパスで過ごす時間が平均10.3時間、うち研究室で過ごす時間が平均7.3時間であること（資料3参照）、ほとんどの学生が大学の留学生寮に住んでいることを合わせて考えると、彼らの日常は寮と研究室の往復で、会話をするのは寮の留学生、研究室のメンバー、研究指導教員が中心であり、ほぼ英語のコミュニケーションでこと足りる生活をしている。こうした状況で彼らが日本語学習のモチベーションを上げることは難しい。また、図2が示すように、回答学生のほとんどは非漢字圏の国から来ており、漢字の読み書きを習得するのに多大な時間と労力がかかる。日々の学生生活を英語で過ごすことができ、英語によって学習・研究成果を出すことが求められるため、普段の学生生活で日本語の必要度が低い環境と合わせて、日本語学習に時間と労力をかける動機を得にくい状況になっている。

図5．コミュニケーション言語（第1回調査結果）



資料3
○典型的な一日のキャンパスで過ごす時間（第1回調査結果）
10.3時間（平均）　（最長14時間、最短5.5時間）
うち研究室で過ごす時間：7.3時間（平均）、中央値7時間（最長14時間、最短1時間）

⑵　就職・進路希望地、職種等

卒業後の希望の居住地については、日本を第一に希望するものが7割以上であった（表1）。中でも静岡を希望する者が全体の半分以上で、全体的に静岡に留まりたいという志向が強い。学生の静岡志向は、静岡大学がアジアブリッジプログラムを通して、留学生を受け入れ、地域で活躍を希望する人材を輩出するという意図に沿った結果になっている。また、静岡県の自治体、企業が、留学生に卒業後に高度外国人材として地域で活躍をしてほしいと考える上では好材料である。

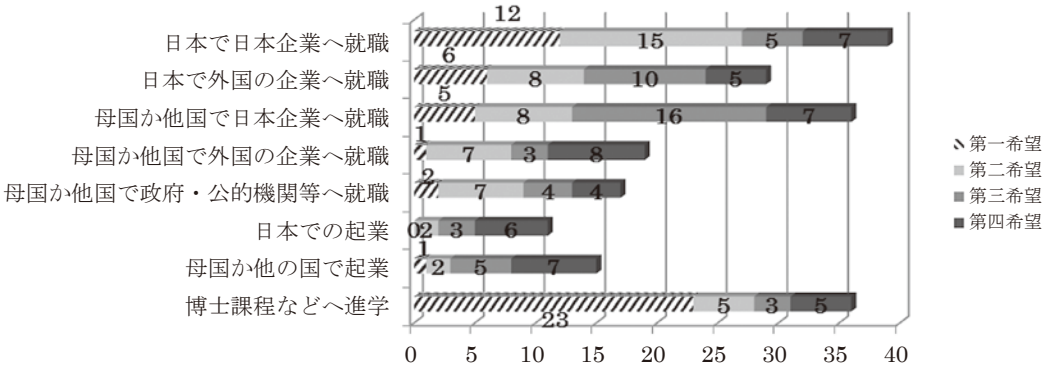
表1．卒業後の希望の居住地

	第一希望		第二希望		第三希望	
静岡	24	53%	11	27%	4	9%
日本の静岡以外の都市・地域	11	24%	16	39%	8	18%
母国	7	16%	9	22%	16	36%
母国・日本以外の国・地域	3	7%	5	12%	17	38%

図6によると、卒業後の進路の第一希望では、「博士課程などへ進学」と回答した者が最も多く、全体の約半数にあたる23人であった。次に多いのが「日本で日本企業への就職」の12人で、この項目を選択したものは第一希望から第四希望までの総計では最も多かった。

「日本で外国の企業へ就職」を第一希望に選んだ6人と合わせると「日本で就職を希望」する学生は18人と「博士課程などへ進学」希望者についで多い。

図6　卒業後の進路



資料4にある、将来の仕事について希望の業界を3つまで選択する質問への回答結果を見ると、「製造業」の希望者が33人（69%）と最も多い。工学専攻者の大半の23人（工学専攻者の88%）が専門と関連性の高い製造業を選んでいること、加えて静岡が製造業の盛んな地域であることも影響として考えられる。次に多かったのが教育関連（22人：46%）で、博士課程進学を第一希望とする23人のうち14人（60%）が教育関連を希望した。彼らは将来の職業として大学教員を意識していると考えられる。進路希望について自由記入で回答を求めたところ（資料5）、博士課程への進学希望を明確に示すものが最も多かった。また、環境コンサルタント、自動車関連の開発業務等、具体的な職種の希望も示された。

資料4.

■回答者全体

○希望分野　（上位5）			**○希望職種**　（上位5）		
製造業	33人	（69%）	技術・研究系	35人	（73%）
教育関連	22人	（46%）	専門系	27人	（56%）
情報・通信	19人	（40%）	事務・管理系	17人	（35%）
クリエイティブ産業	17人	（35%）	クリエイティブ系	14人	（29%）
観光	14人	（29%）	企画・広告系	8人	（17%）

■日本での就職を第一希望とする学生（18人）

○希望分野			**○希望職種**		
製造業	15人	（83%）	技術・研究系	14人	（78%）
情報・通信	12人	（67%）	専門系	6人	（33%）
			ソフトウェア系	6人	（33%）

資料5.*英語での文章回答を日本語で要約

○進路希望

- 博士課程　16人　（33%）
- IT系企業　3人
- 農業関連の研究者　2人
- 研究系の仕事　6人
- 英語が公用語の電気系もしくは工学系の会社。
- 環境コンサルタント
- 教員
- 航空業界。日本でも母国でもない国の日本企業に就職。
- コンピュータービジョン系の仕事
- 材料科学のエンジニア
- 静大か日本で博士課程。難しければ日本で就職。
- 自動車、自動車関連、機械系の会社。
- 自動車関連の開発業務。
- 成長できる仕事につきたい。
- 日本で経営・サービス関連職。
- 日本で就職、結婚、定年まで定住。
- 日本で製造業の仕事。
- 日本で日本企業。品質管理、製品開発。
- 日本の大企業か海外の多国籍企業。
- フライトアテンダント
- 母国で働いた後に海外で博士課程進学

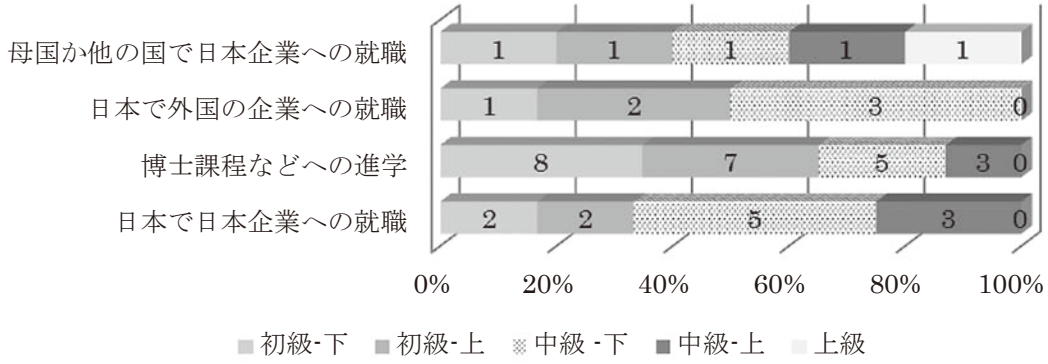
⑶　日本語力・専攻と就職希望、進学希望

図7をもとに日本語能力と進路希望の関係をみると、「博士課程などへの進学」を希望する学生の日本語力が低い傾向にある。対して「日本で日本企業への就職」と「母国か他の国で日本企業への就職」希望者の日本語力が他のグループに比べると若干高い。日本企業が採用に際し日本語力を重視することは、ある程度、学生に理解されていると考えられる。

別の質問で、日本語科目を履修していないと答えた12人のうち9人が「博士課程などへの進学」を第一希望にしていたことから、研究キャリア志向の強い学生に日本語学習の必要性を感じない学生も多いことがわかる。研究活動はほぼ英語でまかなうことができ、求められるのはむしろ英語力であるため、彼らにとって日本語学習の優先順位は低い。

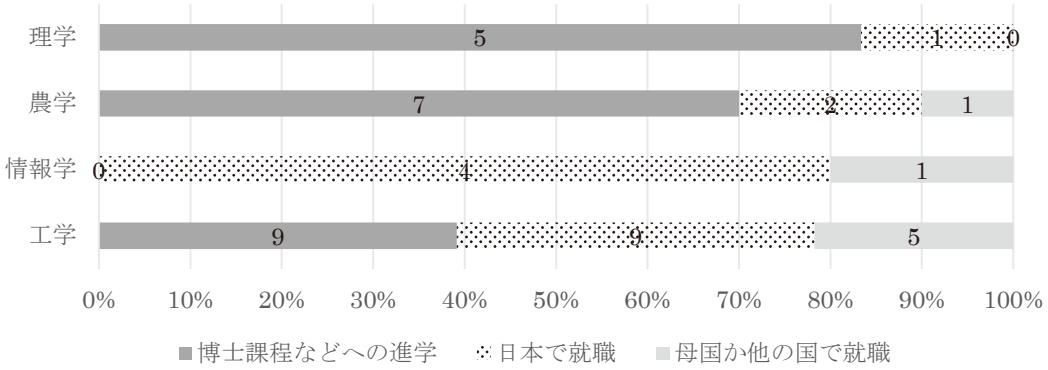
調査前に学内では「日本語力が低い留学生は日本での就職が難しいため就職を希望しない」という意見があったが、本調査の結果では、日本での就職を希望する者が18人と博士進学希望者に次いで多く、その全員が日本語の初中級であることから、日本語力が高くない留学生も日本での就職を希望すると言えるだろう。

図7．進路希望（第一希望）と日本語力



進路希望を専攻別にみると（図8参照）、理学・農学専攻の博士課程進学希望の傾向が強いことがわかる。逆に情報学専攻は博士課程進学希望者がおらず、工学専攻は就職希望者が多い。キャンパス別にみると理学・農学専攻のある静岡キャンパスに博士進学希望者が多く、情報学・工学専攻のある浜松キャンパスに就職希望者が多い。就職希望者が浜松に偏っていることから、浜松キャンパスを中心に就職支援体制の組み立てを考えることが有効である。同時に、静岡キャンパスの少数の就職希望学生の支援方法について検討が必要となる。

図8　専攻別進路希望



⑷　インターンシップ・就職支援ニーズ

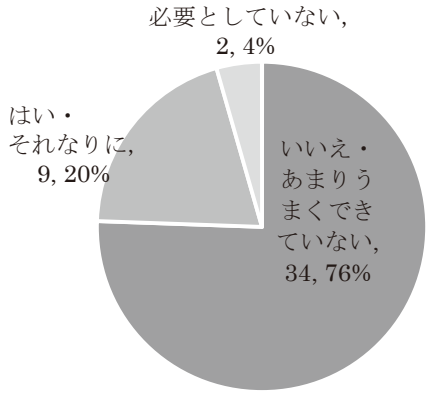
在学中にインターンシップに参加をしたと回答した学生が17人（資料6）おり、うち全員が浜松キャンパスの所属であった。調査を実施した2016年（平成28年）度の夏に、公益社団法人 静岡国際経済振興会（SIBA）が旧国際交流センターとの連携で、浜松キャンパス内にて企業交流会を行った。同交流会で留学生のインターンシップについての案内があり、その後SIBAが希望者に参加支援をしたことが、浜松からのインターンシップ参加学生が多くなった理由である。インターンシップの内容は6人のインターンシップが1日

から2日のかなり短期のものであり、インターンシップというよりは見学という趣が強い。外国人材の活用に前向きな浜松のIT会社が、積極的に週単位でのインターンシップを複数の学生に提供してくれたことも、インターンシップ参加者が増えた理由のひとつである。

資料6.
○インターンシップ参加状況
参加した　　17人　（37%）
していない　　19人　（63%）
インターン先：
はまぞう、エンシュウ、中央発明、スズキ、エンケイ、ROKI、ヤマハ発動機、神谷理研
担当業務：
ブログ記事作成、エンジン工場の見学、製品テスト業務、ナビゲーションシステム、自分の国の紹介、営業部、通訳、プログラミング

会社情報、求人情報を得ることができているかについて尋ねた質問の回答（図10）では、7割以上の回答者がうまくできていないとしている。大半の回答者の日本語レベルが初中級であり、日本語で得られる情報が限定的であることは、就職活動でも支障となっている。また、日本国内においては、留学生を対象とした採用活動で、英語で求人情報を出し、採用活動を行う日本の企業も限られていることも、日本語力の低い留学生にとっては難しい環境である。

図9．日本の求人情報、会社の情報を得ることができているか



希望する就職支援をたずねたところ、挙げられた選択肢の複数を選ぶ回答者が多く、就職希望者を中心に全般的に支援を受けたいという要望があった（資料7）。調査時（第2回調査：2016年（平成28年度）11月：対象者の入学後1年2か月後）には、就職活動を始め

ていた学生がほとんどいなかったと予想され、回答者は実際にどのような支援が必要かわからないという状況だと思われる。また、英語しかできない留学生にとっては、日本での就職活動の方法、どのような就職支援をどこで受けられるかの情報も少ないため、受け入られる支援があれば全般的に希望をするという状態であると推測する。必要な支援についてより具体的に明らかにしたい場合には、就職活動中、もしくは後の留学生にたずねたほうが良いだろう。

資料7

○利用したい就職支援（該当するもの全てを選択）

静岡の企業関係者との交流	28人（58%）	履歴書の書き方講習	26人（54%）
キャンパスでの就職フェア	26人（54%）	面接講習	26人（54%）
会社見学	27人（56%）	静岡の企業への推薦	30人（63%）
日本での就職ガイダンス	23人（48%）	ビザの説明会	26人（54%）
キャリアカウンセリング	24人（50%）	静岡企業への求職者登録	22人（46%）

4．調査結果の活用と就職支援体制の検討

⑴　調査結果の活用

平成29年12月に、本調査結果をまとめて（資料8）、アジアブリッジプログラム修士課程に関連する部局（総合科学技術研究科、旧国際交流センター、旧グローバル企画推進室）、就職支援に関わる部局（就職支援室、学生支援担当副学長）に報告をした。また、総合科学技術研究科の専攻長会議にて資料に基づき調査結果の説明を行った。学外では、ふじのくに地域大学コンソーシアムとその委託を受けて留学生の就職支援事業を行っている社団法人 静岡国際経済振興会（SIBA）と公益財団法人 静岡県国際交流協会（SIR）に調査結果を共有した。また、2017年2月（平成28年度）に文部科学省が公募をした留学生就職促進プログラム事業に静岡大学が事業計画を申請する際に、申請案の検討において調査結果を活用した。修士課程英語プログラム留学生の就職支援ニーズを調査結果で示すことで、該当学生を対象とした教育・支援を申請書の事業計画に入れることができた。

資料8



静岡大学は同留学生就職促進プログラムに全国12の実施機関のひとつとして選ばれ、平成29年度後期より、国際連携推進機構が中心となって、「ふじのくに留学生就職促進プログラム（Shizuoka Career Development Program:SCDP」として、ビジネス日本語教育、キャリア教育、インターンシップを柱とする教育プログラムの立ち上げを進めている。同事業では、静岡大学とふじのくに地域・大学コンソーシアムを中心に、静岡

県内の大学、企業、地方自治体、民間団体が、留学生の就職支援に関するネットワーク・情報等の活動資源を共有し、包括的な連携のもと、留学生の県内・国内就職の促進を図る教育・支援プログラムを実施する。

⑵　調査結果を踏まえた支援方法の考察

今回の調査により、静岡大学総合科学技術研究科の英語プログラムの修士課程に在籍する留学生の卒業後の主な進路希望が、「博士進学」（23人：47%）と「日本での就職」（18人：37.5%）であることが明らかになった。この結果に基づき、今後の同留学生への日本でのキャリア発展に向けての支援について考察する。

①　博士課程への進学希望について

本調査において「博士進学」を希望した23人中16人は卒業後も静岡に住むことを希望し、静岡大学の博士課程への進学を希望していると見込まれた。大学院の研究の観点では、留学生が同じ指導教員のもとで博士課程へ進学することで、研究テーマの継続性を維持し、研究活動の効率性が高まり、大学院の国際的な研究活動の活性化につながると考えられる。一方で、2015年度（平成27年度）の静岡大学の創造科学技術科学大学院の留学生の割合は43.9%であり（袴田2016）、ここに修士課程英語プログラムからの学内進学で、より多くの留学生が入学する状況になるのであれば、博士留学生のキャリア支援、及び日本語学習支援の必要性が高まる可能性があることを、各関係部局が認識する必要がある。

博士進学を希望する23人中11人（47%）は第二希望が日本での就職である。資料5に示された回答でも「博士進学が難しければ日本での就職」を希望するものが見られるように、博士進学希望者の多くは、日本での就職にも関心を持っている。このような学生の志向に合わせて、修士課程在学時に進路選択の意思決定に役に立つ情報を提供することが重要であると考える。例えば、日本企業の修士人材、博士人材の採用動向や、年齢が高い学生が就職において不利になることなど、日本での就職に関して海外とは異なる状況について、在学中の早い段階で伝達をしておくと良いだろう。また、博士進学希望者であれば、早めに指導教員にその意思を伝えて相談をし、博士進学の可能性、条件等についての話し合いをするようにアドバイスも必要である。

日本語学習の重要性についても周知が必要である。留学生の日本でのキャリア発展を考える上では、日本語学習支援の強化が欠かせない。研究キャリアを選択する場合でも、日本を将来的な活躍の場の一つと考えるのであれば、生活と研究室運営に日本語力が必要となってくる。学生にとっては、研究活動に集中する中、日本語学習へ時間を投資することは短期的には価値が見出しにくいであろうが、彼らの将来の進路の幅を広げるために、大学が日本語能力の重要性を説いていくことが必要である。修士留学生のより良い進路選択のために、在学中の早い段階でこれらの内容を踏まえた進路・就職ガイダンス等を設けることは検討に値する。

②　日本における就職希望について

日本の企業は日本語力を重視する傾向で、DISCO（2016）の調査によれば、内定時に

43.8％、入社後には76.4％の日本企業が「ビジネス上級以上」を理系の留学生に求めている。これを一般的な企業が留学生に求める日本語力レベルと考えるのであれば、ほぼ全員が日本語力初中級の修士課程英語プログラムの留学生にとって就職が可能な日本の企業は限られている。彼らの就職先は、専門力など日本語力以外の面の能力を重視し、英語も使って採用活動をする企業に特化せざるを得ない。また、日本語でとれる情報が限られていること、秋卒業であることから、彼らはリクナビ等のサイトからのエントリーで始まる日本特有の新卒一括採用の流れには自然に入ってはいかない。

各学生ができるだけ自立した就職活動ができるように支援をすることが基本ではあるが、日本語能力が低く、得られる情報が全体的に限られている英語プログラムの学生に関しては、彼らが企業との接点を得られるような支援をすることが必要である。大学はまず、修士課程英語プログラムの留学生が日本で就職を希望していることについて情報の発信が必要である。日本で就職を希望する学生の希望分野が、製造業、情報・通信と就職希望者が多く所属する浜松キャンパス周辺で盛んな産業であることは幸いである。工学、情報学の専攻、コースの就職支援担当教職員と浜松キャンパスの就職支援係がつながりを持つ企業に、就職先を探す留学生の情報を発信し、同留学生に対する企業の採用ニーズに関する情報収集を進めやすい。

5．おわりに

平成29年度後期から始動しているふじのくに留学生就職促進プログラム（SCDP）の活動は、産学官連携が基本体制であるため、企業や自治体に就職を取り巻く留学生の現状を示す良い機会となるだろう。同プログラムでは、各学生の日本での就職と活躍の可能性を広げるために、キャリア教育、インターンシップを通して、留学生が日本でのキャリア発展に必要な情報を得て、日本の企業について学ぶ機会を提供する。ビジネス日本語教育の取組を通して、より就職に焦点をおいた日本語の学習機会も設ける。修士課程の英語プログラムの留学生への進路・就職支援は試行錯誤が始まった段階である。学内外の連携をつないで、多くの留学生の日本でのキャリア発展を支援する体制づくりを進めていきたい。

[参考文献]

袴田，麻里（2016）「博士留学生の日本語学習」『静岡大学国際交流センター紀要』、10号 pp29 － 41

株式会社ディスコ キャリタスリサーチ（2016）「外国人留学生／高度外国人材の採用に関する企業調査」
http://www.disc.co.jp/research_archive/index.htm?cate=kigyou-report-research&year=2016
（参照　2017 － 12 － 15）

Survey on career path preference for international students on STEM English taught Master's degree programs

Ryan, Yuko

This article reports the findings from a survey of 'Science, Technology, Engineering and Mathematics' (STEM) Master's 'English taught program' (ETP) international students in a Japanese University. The survey is designed to provide a detailed account of their career preferences and student life so as to build an accurate picture of their career prospects. According to the results of the survey, three quarters of the students intended to stay in Japan after graduation, with most of them hoping to either 'continue to PhD' or 'Work in Japan'. However the survey's findings also show that there are obstacles for the students' career advancement in Japan, largely because of their limitation in Japanese language ability. The article illustrates how the University attempts to organize various forms of career support services, in order to support the group of STEM international students to successfully transition to working or researching in Japan at the end of their Master's degrees.